



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 四国化成ホールディングス株式会社
 コード番号 4099 URL <https://www.shikoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 充範
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画管理担当 (氏名) 安藤 慶明 (TEL) 0877-22-4111
 定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月5日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	70,705	1.7	10,869	11.6	11,921	10.6	8,459	△4.0
(注) 包括利益		2025年12月期	15,410百万円(64.8%)	2024年12月期	9,352百万円(△1.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	193.11	一	9.5	8.5	15.4

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一千万円 2024年12月期 一千万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	144,403	94,599	65.0	2,168.70
2024年12月期	135,827	84,168	61.4	1,865.63

(参考) 自己資本 2025年12月期 93,794百万円 2024年12月期 83,380百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	10,981	2,222	△11,545	35,484
2024年12月期	9,021	△15,550	△3,717	33,739

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	一	25.00	一	25.00	50.00	2,240	26.1	2.8
2025年12月期	一	25.00	一	30.00	55.00	2,388	28.5	2.7
2026年12月期(予想)	一	30.00	一	30.00	60.00		25.9	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	13.1	14,400	32.5	14,500	21.6	10,000 18.2 231.22

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

	2025年12月期	44,869,563株	2024年12月期	44,869,563株
2025年12月期	1,620,337株	2024年12月期	176,760株	
2025年12月期	43,804,851株	2024年12月期	46,052,330株	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧下さい。

当社は、2026年2月17日（火）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。また、決算説明会の説明内容（動画・ranscript）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本事項及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、個人消費には持ち直しの動きが見られ、総じて緩やかに回復しました。海外経済は、米国では雇用の増勢が鈍化する一方で、個人消費は底堅く推移し、景気の緩やかな拡大基調が続いています。先行きのわが国経済については、グローバルなAI関連需要が上押しに作用するものの、各国の通商政策等の影響を受けて海外経済が減速することを通じ、輸出が弱含むことで企業収益が下振れするリスクが懸念されます。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループの売上高は707億5百万円（前期比1.7%増）、営業利益は108億69百万円（前期比11.6%増）、経常利益は119億21百万円（前期比10.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は84億59百万円（前期比4.0%減）となりました。化学品事業においてファインケミカルが好調だったことにより、売上高、営業利益および経常利益が過去最高を記録しました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 化学品事業

(無機化成品)

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、海外市場を中心に販売競争が激化したことから、低調に推移し前年を下回りました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素は輸出販売が好調で、前年を上回りました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝も価格転嫁が進んだことで、前年を上回りました。

(有機化成品)

殺菌消毒剤塩素化イソシアヌル酸は、国内市場は家庭用サニタリー向けなどが堅調に推移し、前年を上回りました。米国市場は前期好調の反動減などにより前年を下回りました。

(ファインケミカル)

電子化学材料では、密着性向上プロセス G1iCAPは海外を中心にサーバー基板向けの販売が好調に推移しました。機能材料では、エポキシ樹脂硬化剤（イミダゾール類）で新規案件の獲得が進み、樹脂改質剤（グリコールウイル誘導体等）は需要の増加により前年を上回りました。半導体プロセス材料についても需要が拡大し、好調に推移しました。

この結果、化学品事業の売上高は515億51百万円（前期比3.2%増）、セグメント利益は101億3百万円（前期比17.3%増）で増収・増益となりました。

② 建材事業

建設コスト高騰などを背景に、持ち家を中心に新設住宅着工戸数の減少傾向が続き、住宅向け需要は低調に推移しました。このような状況のもと、当社の強みである非住宅分野向け景観エクステリアの拡販に取り組みましたが、販売は前年を下回りました。また、価格改定を含めた収益改善施策を推進しましたが、アルミ地金を始めとする原材料価格高騰や物流コスト上昇などの影響を受けて、利益は前年を下回りました。

この結果、建材事業の売上高は179億55百万円（前期比2.8%減）、セグメント利益は5億46百万円（前期比42.7%減）で減収・減益となりました。

〔参考情報〕

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
	売上高（百万円）	連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	売上高（百万円）	連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）
アジア	8,404	12.1	11,722	16.6
北米	17,176	24.7	13,113	18.5
その他の地域	1,805	2.6	1,903	2.7
合計	27,386	39.4	26,738	37.8
連結売上高	69,493		70,705	

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末比85億75百万円増加し、1,444億3百万円となりました。主な増加は、投資有価証券34億42百万円、機械装置及び運搬具28億51百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比18億55百万円減少し、498億3百万円となりました。主な増加は、繰延税金負債31億90百万円、主な減少は、長期借入金28億31百万円、短期借入金24億99百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比104億31百万円増加し、945億99百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金67億26百万円、利益剰余金62億34百万円、主な減少は、自己株式の増加27億58百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の61.4%から65.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、109億81百万円（前期比19億59百万円増）となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益122億81百万円、減価償却費35億39百万円、一方で主な支出項目は法人税等の支払額36億91百万円であります。

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、22億22百万円（前期は155億50百万円の支出）となりました。主な収入項目は、投資有価証券の売却及び償還による収入64億21百万円、有価証券の償還による収入29億円、一方で主な支出項目は有形固定資産の取得による支出71億28百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、115億45百万円（前期比78億28百万円増）となりました。主な収入項目は、長期借入れによる収入69億円、一方で主な支出項目は長期借入金の返済による支出109億37百万円、自己株式の取得による支出27億94百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、354億84百万円（前期比17億45百万円増）となりました。

(4) 今後の見通し

次期の業績予想は以下のとおりであります。

					(単位：百万円)
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	
2026年12月 通期	80,000	14,400	14,500	10,000	
2025年12月 通期	70,705	10,869	11,921	8,459	
増減率(%)	13.1	32.5	21.6	18.2	

(注) 1 業績予想の前提条件として、主要な為替レートは150円/米ドル、175円/ユーロとしております。

2 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本事項及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。株主還元の基本方針として、2030年度に至る長期ビジョン「Challenge 1000」の期間中において「連結業績を基準として、配当性向30%、総還元性向50%、連結株主資本配当率(DOE) 3%」の実施を目指しております。

当連結会計年度における期末配当につきましては、さらなる株主価値向上に向けて、1株当たり30円を実施することを決定いたしました。これにより、年間配当は2025年9月に実施した1株当たり25円の中間配当と合わせ、前期比5円増配の55円となり、当期の配当性向は28.5%となります。

次期の中間配当につきましては、上記の方針や業績、財務状況に鑑み、1株当たり30円を見込んでおります。また、期末配当予想につきましても1株当たり30円を見込んでおります。これにより、2026年12月期の年間配当予想は、1株当たり60円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達の必要性が乏しいことや国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための負担等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の必要性に応じてIFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,789	35,534
受取手形	368	60
電子記録債権	3,281	3,369
売掛金	14,215	15,143
有価証券	14,619	11,895
商品及び製品	8,317	9,835
仕掛品	46	109
原材料及び貯蔵品	4,498	4,645
その他	1,154	1,494
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	80,288	82,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,239	6,975
機械装置及び運搬具（純額）	6,921	9,772
土地	8,793	9,105
建設仮勘定	4,245	3,047
その他（純額）	789	880
有形固定資産合計	26,989	29,781
無形固定資産	589	656
投資その他の資産		
投資有価証券	24,023	27,465
繰延税金資産	1,821	1,880
退職給付に係る資産	967	1,446
その他	1,147	1,087
貸倒引当金	△0	△2
投資その他の資産合計	27,960	31,878
固定資産合計	55,539	62,315
資産合計	135,827	144,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,142	8,981
電子記録債務	589	552
短期借入金	5,500	3,000
1年内返済予定の長期借入金	8,391	7,520
未払費用	1,541	1,801
未払法人税等	2,109	2,497
未払消費税等	163	203
設備関係支払手形	37	—
設備関係電子記録債務	857	65
その他	3,182	3,562
流動負債合計	30,516	28,184
固定負債		
長期借入金	16,664	13,832
繰延税金負債	2,122	5,312
再評価に係る繰延税金負債	998	1,029
役員退職慰労引当金	70	111
退職給付に係る負債	515	527
資産除去債務	371	371
株式給付引当金	77	108
その他	323	325
固定負債合計	21,143	21,619
負債合計	51,659	49,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,711	5,711
利益剰余金	62,851	69,085
自己株式	△238	△2,996
株主資本合計	75,192	78,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,944	11,670
土地再評価差額金	2,274	2,249
為替換算調整勘定	499	472
退職給付に係る調整累計額	470	733
その他の包括利益累計額合計	8,187	15,126
非支配株主持分	788	804
純資産合計	84,168	94,599
負債純資産合計	135,827	144,403

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	69,493	70,705
売上原価	41,823	40,054
売上総利益	27,670	30,650
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	6,455	6,655
広告宣伝費	895	939
給料	2,706	2,886
退職給付費用	127	102
役員退職慰労引当金繰入額	15	11
研究開発費	1,810	2,107
その他	5,919	7,079
販売費及び一般管理費合計	17,929	19,781
営業利益	9,741	10,869
営業外収益		
受取利息	306	323
受取配当金	422	737
為替差益	389	46
雑収入	35	105
営業外収益合計	1,154	1,213
営業外費用		
支払利息	72	145
寄付金	20	5
雑損失	23	10
営業外費用合計	115	161
経常利益	10,779	11,921
特別利益		
固定資産売却益	7	5
投資有価証券売却益	1,895	147
補助金収入	58	32
事業譲渡益	—	274
特別利益合計	1,961	460
特別損失		
固定資産売却損	3	10
固定資産除却損	30	56
減損損失	56	32
投資有価証券売却損	87	—
特別損失合計	178	99
税金等調整前当期純利益	12,562	12,281
法人税、住民税及び事業税	3,739	3,982
法人税等調整額	△67	△177
法人税等合計	3,672	3,805
当期純利益	8,890	8,476
非支配株主に帰属する当期純利益	77	16
親会社株主に帰属する当期純利益	8,813	8,459

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	8,890	8,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△100	6,726
土地再評価差額金	—	△29
為替換算調整勘定	246	△26
退職給付に係る調整額	314	263
その他の包括利益合計	461	6,933
包括利益	9,352	15,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,274	15,393
非支配株主に係る包括利益	77	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,867	5,711	66,077	△226	78,430
当期変動額					
剰余金の配当			△1,829		△1,829
親会社株主に帰属する当期純利益			8,813		8,813
自己株式の取得				△10,222	△10,222
自己株式の消却			△10,209	10,209	－
株式給付信託による自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△3,226	△12	△3,238
当期末残高	6,867	5,711	62,851	△238	75,192

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,044	2,274	252	155	7,726	710	86,867
当期変動額							
剰余金の配当							△1,829
親会社株主に帰属する当期純利益							8,813
自己株式の取得							△10,222
自己株式の消却							－
株式給付信託による自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100	－	246	314	461	77	538
当期変動額合計	△100	－	246	314	461	77	△2,699
当期末残高	4,944	2,274	499	470	8,187	788	84,168

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,867	5,711	62,851	△238	75,192
当期変動額					
剰余金の配当			△2,205		△2,205
親会社株主に帰属する当期純利益			8,459		8,459
自己株式の取得				△2,794	△2,794
土地再評価差額金の取崩			△4		△4
株式給付信託による自己株式の取得				△164	△164
株式給付信託による自己株式の処分				22	22
株式給付信託に対する自己株式の処分			△14	178	164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	6,234	△2,758	3,475
当期末残高	6,867	5,711	69,085	△2,996	78,668

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,944	2,274	499	470	8,187	788	84,168
当期変動額							
剰余金の配当							△2,205
親会社株主に帰属する当期純利益							8,459
自己株式の取得							△2,794
土地再評価差額金の取崩							△4
株式給付信託による自己株式の取得							△164
株式給付信託による自己株式の処分							22
株式給付信託に対する自己株式の処分							164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,726	△24	△26	263	6,938	16	6,955
当期変動額合計	6,726	△24	△26	263	6,938	16	10,431
当期末残高	11,670	2,249	472	733	15,126	804	94,599

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,562	12,281
減価償却費	3,053	3,539
減損損失	56	32
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△110	3
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	52	△91
受取利息及び受取配当金	△729	△1,061
支払利息	72	145
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,807	△147
補助金収入	△58	△32
有形固定資産除却損	30	56
有形固定資産売却損益（△は益）	△3	5
事業譲渡益	—	△274
売上債権の増減額（△は増加）	△26	△643
棚卸資産の増減額（△は増加）	658	△1,609
仕入債務の増減額（△は減少）	△890	716
未払消費税等の増減額（△は減少）	△320	△60
その他	40	876
小計	12,579	13,737
利息及び配当金の受取額	754	1,053
利息の支払額	△73	△150
補助金の受取額	58	32
法人税等の支払額	△4,297	△3,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,021	10,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△15,120	—
有価証券の償還による収入	5,700	2,900
有形固定資産の取得による支出	△3,978	△7,128
有形固定資産の売却による収入	14	18
有形固定資産の除却による支出	△27	△55
事業譲渡による収入	—	274
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△106
投資有価証券の取得による支出	△10,607	△13
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,667	6,421
その他	△198	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,550	2,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,970	△2,500
長期借入れによる収入	10,600	6,900
長期借入金の返済による支出	△4,234	△10,937
自己株式の取得による支出	△10,222	△2,794
配当金の支払額	△1,829	△2,205
その他	△1	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,717	△11,545

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	387	87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,858	1,745
現金及び現金同等物の期首残高	43,597	33,739
現金及び現金同等物の期末残高	33,739	35,484

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日以降に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を従来の30.5%から31.4%へ変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(株式取得による企業結合(株式売買契約の締結))

当社の連結子会社で化学品事業を展開する四国化成工業株式会社は、2025年11月26日開催の取締役会において、インドネシア共和国に本社を置くPT Timuraya Tunggal（以下、「Timuraya」）の全株式を取得し、同社を完全子会社化（以下「本買収」）するための株式譲渡契約の締結を決議し、2025年11月28日に株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本買収は当社および四国化成工業株式会社の取締役会で承認されていますが、同社とのクロージング要件の充足を条件としています。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PT Timuraya Tunggal

事業の内容 基礎化学品および農業化学品の製造並びに販売、工業薬品および肥料等の販売

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは長期ビジョン「Challenge 1000」において「独創力で、『一歩先行く提案』型企業へ」というありたい姿を掲げ、独創的なアイデアで社会課題を解決し、世界をリードする企業グループを目指しております。その目標達成に向けた方針の一つとして、世界への足場づくりと世界展開の加速を掲げており、国内・海外での生産・開発・販売拠点の最適化を検討、実施してまいりました。

今回の対象会社であるTimuraya社は1979年設立の化学メーカーで、硫酸を原料起点に硫酸をはじめとした幅広い製品を製造、販売しております。また、当社化学品事業の原料の製造、販売も行っております。本買収により、当社製品原料の安定調達の実現に加え、同社が保有する東南アジアおよび他の地域における販売網を活用し、当社グループのグローバル拠点の一つとして化学品事業の世界展開を加速させてまいります。

(3) 企業結合日

2026年12月期第1四半期（予定）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

現時点では確定しておりません。

(6) 取得する議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である四国化成工業株式会社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	約30百万米ドル
取得原価		約30百万米ドル

(注) 上記の金額は取得時点の概算額であり、今後の価格調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 約600百万円

4 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粹持株会社である四国化成ホールディングス株式会社のもと、四国化成工業株式会社、四国化成建材株式会社が、それぞれの所管する事業領域において、同一領域に属する子会社と一体的な事業活動を行っています。

従って、当社グループの事業は各社が所管する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品事業」及び「建材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、無機化成品・有機化成品・ファインケミカル等の化学工業薬品の生産・販売活動を行っており、「建材事業」は、内外装用化粧壁・エクステリア・アルミシャッター等の建築土木資材の生産・販売活動を行っております。

II 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

III 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

1. 前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
無機化成品	15,075	—	15,075	—	15,075	—	15,075
有機化成品	21,932	—	21,932	—	21,932	—	21,932
ファインケミカル	12,925	—	12,925	—	12,925	—	12,925
壁材	—	1,262	1,262	—	1,262	—	1,262
エクステリア	—	17,215	17,215	—	17,215	—	17,215
その他	—	—	—	1,058	1,058	—	1,058
顧客との契約から生じる収益	49,933	18,477	68,411	1,058	69,469	—	69,469
その他の収益	—	—	—	23	23	—	23
外部顧客への売上高	49,933	18,477	68,411	1,082	69,493	—	69,493
セグメント間の内部売上高又 は振替高	7	3	11	268	279	△279	—
計	49,941	18,481	68,422	1,350	69,773	△279	69,493
セグメント利益	8,611	954	9,566	106	9,672	68	9,741
セグメント資産	62,107	21,307	83,415	1,809	85,225	50,602	135,827
その他の項目							
減価償却費	2,560	282	2,843	37	2,880	172	3,053
減損損失	—	56	56	—	56	—	56
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,975	524	4,499	3	4,502	153	4,656

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額68百万円は、事業セグメントに配分していない損益等であります。

セグメント資産の調整額50,602百万円は、セグメント間取引消去△59百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産50,661百万円が含まれております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額153百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他金額に関する情報並びに収益の分解情報
 (単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
無機化成品	14,544	—	14,544	—	14,544	—	14,544
有機化成品	18,460	—	18,460	—	18,460	—	18,460
ファインケミカル	18,546	—	18,546	—	18,546	—	18,546
壁材	—	1,306	1,306	—	1,306	—	1,306
エクステリア	—	16,649	16,649	—	16,649	—	16,649
その他	—	—	—	1,174	1,174	—	1,174
顧客との契約から生じる収益	51,551	17,955	69,507	1,174	70,681	—	70,681
その他の収益	—	—	—	23	23	—	23
外部顧客への売上高	51,551	17,955	69,507	1,198	70,705	—	70,705
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	2	21	277	298	△298	—
計	51,569	17,958	69,528	1,475	71,004	△298	70,705
セグメント利益	10,103	546	10,650	113	10,763	105	10,869
セグメント資産	73,418	21,321	94,739	2,172	96,912	47,491	144,403
その他の項目							
減価償却費	2,998	312	3,310	34	3,344	194	3,539
減損損失	—	32	32	—	32	—	32
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,726	419	6,146	3	6,149	233	6,382

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額105百万円は、事業セグメントに配分していない損益等であります。
 セグメント資産の調整額47,491百万円は、セグメント間取引消去△53百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産47,544百万円が含まれております。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額233百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	1,865円63銭	2,168円70銭
1 株当たり当期純利益金額	191円38銭	193円11銭

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当連結会計年度において控除した当該期中平均株式数は156千株、前連結会計年度において控除した当該期中平均株式数は109千株であります。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	8,813	8,459
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	8,813	8,459
普通株式の期中平均株式数（千株）	46,052	43,804

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年12月31日)	当連結会計年度末 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	84,168	94,599
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	788	804
(うち非支配株主持分)（百万円）	(788)	(804)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	83,380	93,794
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	44,692	43,249

(重要な後発事象)

該当事項はありません。